

平成24年5月30日

平成24年

第5回教育委員会定例会会議録

大田区役所 教育委員会室

平成24年第5回教育委員会定例会会議録

平成24年5月30日午後2時大田区教育委員会定例会を開催した。

1 出席委員

藤崎雄三	委員	委員長
横川敏男	委員	委員長職務代理者
鈴木清子	委員	
尾形威	委員	
芳賀淳	委員	
清水繁	委員	教育長

計 6 名

2 出席した職員

教育総務部長	金子 武 史
教育地域力・スポーツ推進担当部長（教育総務部副参事（国体担当）事務取扱）	赤 松 郁 夫
教育総務課長	青 木 重 樹
施設担当課長	中 山 順 博
教育事務改善担当課長	室 内 正 男
学務課長（私学行政担当課長兼務）	水 井 靖
校外施設整備担当課長	星 光 吉
指導課長（幼児教育センター所長兼務）	小 黒 仁 史
副参事	菅 野 哲 郎
教育センター所長	菅 三 男
社会教育課長	木 田 早 苗
大田図書館長	山 本 成 俊

計 12 名

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条及び大田区教育委員会会議規則第3条により、第5回大田区教育委員会定例会を招集した者は、次のとおりである。

委員長 藤崎雄三

○ 委員長

ただいまから、平成24年第5回教育委員会定例会を開催する。

これより審議に入る。本日の出席委員数は定足数を満たしているので、会議は成立する。

次に、会議録署名委員に清水教育長を指名する。

日程第1 「教育長の報告事項」

○ 委員長

教育長から報告を求める。

○ 教育長

資料1) 幸福じゃない日本人…幸福度21位に低下 「生活満足度」低迷 OECD 指標 (msm 産経ニュース 2012年5月23日12時11分)

資料2) 「自分はダメな人間」8割超す (2012年5月22日 内外教育 7ページ)

資料3) 小学校英語3人に2人が「好き」 (2012年1月17日 内外教育 10～11ページ)

資料に基づき、注目した記事などを紹介させていただく。

最近、経済協力開発機構(OECD)が、各国の国民の幸福度を測定する「より良い暮らし指標」(ベター・ライフ・インデックス)を発表したが、最新版によると日本がOECD加盟国など36か国中21位で、昨年の19位から後退した。

特に、「仕事と生活の調和」(ワークライフバランス)については36か国中34位、「生活満足度」についても27位で、これが大きく響いて、昨年度よりも順位を下げたということが書かれている。

よくよく日本のインデックス(指標)を見てみると、腑に落ちないところがあるので、その次の資料「『自分はダメな人間』8割超す」という日米中韓比較調査(日本青少年研究所が実施)と絡めて少し話をさせていただく。

日本の場合、健康状態はOECD加盟国の中でトップの最長寿の国で、非常に健康状態がいい。医療水準が高く、かつ生活水準も高いという結果、最長寿になっているわけだが、実際、気持ちの方も皆がその状態を享受しているかというと、そうではなく、セルフレポートで「健康状態がよい」と答えた人はわずか30%で、OECDの平均値70%と比べて著しく低い。この結果、健康に対する評価が低くなっている。なぜこういうことになるのか。

客観的な指標として、最長寿の国だということは、医療水準や生活水準が高いということだが、主観的なところでは、自分の健康状態がよいと積極的に答えている人が30%しかなくて、一方OECDでは70%である。この主観的な自己評価は、肉体的な状態と、精神面も含めて、自分として本当にいいと思わなければ30%くらいの人しかいいとは言わないということである。

おそらく、日本人というのは神経質なところもあり、少し具合が悪いと健康状態がいいとは言えないと答えているのかと推測している。

今回のレポートでは、ジェンダー（男女差）と平等性を加味して評価をしたらしいが、日本の場合は所得階層が上位20%の方々の健康状態に関する評価は35%で、下位の20%は24%しか健康状態がいいとは言わなかった。同じ日本人でともに低いですが、それでも所得階層の上位と下位では10%以上の開きがあるということも、評価の一つとして、平等性について問題があると言っている。

一方、健康状態のもう一つの指標として、肥満の度合いは日本は3.4%で、アメリカなどと比べたら10分の1以下である。肥満もあまりないし、長寿であるといういい状態なのに、なぜ健康状態の評価が悪いのか。結局、主観的な要件と客観的な要件をあわせてインデックスをつくっているのだから、そういう結果になってしまう。

同じく、生活満足度は36か国中27位であるが、日本人は10点法でいくと6.1点で、OECDの平均6.7点に劣る。男性は生活に満足しているという割合は5.8点、女性は6.3点で、女性が高いのはOECDでも同じだが、これも、所得階層上位20%と下位20%を比べると、上位は6.3点、下位が5.5点で階層差が出ている。

生活満足度は、健康状態や所得などの関係でいくと、日本人の所得はOECDの平均より高いし、貯蓄に至っては圧倒的に高いのに、生活満足度は低い。この要因はまだはっきりしないが、主観的評価が生活満足度については低いということである。

ワークライフバランスについては、長時間労働や、それに関連してレジャーやプライベートな生活にかかる時間がOECDの国と比べて少ないということだが、日本人の勤勉さ、仕事好きということと、いい仕事をしていい品質のものをつくり出すということからいくと、必ずしも長時間というわけでもない。今問題になっているイタリアやスペイン、ギリシャなどと比べて、日本人のワークライフバランスが崩れているかということ、少し疑問なところがある。

教育については、日本人は高校卒業者が92%、OECDが74%なので、圧倒的に日本の学歴が高い。2009年度に行ったPISAの試験、これは中学生と高校生の読解力、数学、科学を基に作った問題であるが、日本人は529点でOECDの中ではトップである。OECDの平均は497点であるから、非常にすばらしい点数を上げている。ただし、アジア諸国で上海などはこれより高い得点を取っている。アジア系がトップクラスで圧勝しているから、広義でとらえたヨーロッパ系の中では日本がトップであるということである。

この中で私がおもしろいと思ったのは、男女の比を見ると、女性が男性よりもスコアで14点上回っている。OECD諸国の場合も、やはり女性が男性を上回っているが、その差は9点なので、日本は特に女性のスコアが高いということになる。ジェンダーからいくと、通常は男性が女性を抑圧するという意味で使われるが、日本は逆に女性の方が勉強を頑張っていて、差が開き過ぎていることが、マイナスの要素になっているのではないか。

もう一つおもしろいと思ったのは、日本の場合は所得階層上位20%の子どもたちの平均点と下位20%の子どもたちの平均点の差が75点である。OECDの場合は、99点の差なので、日本の学校システムが、OECDと比べると比較的平等性の高い制度に

なっているとOECDは評価をしている。ヨーロッパのほうは、できる子たちの集まっている学校とそうでない学校とがかなり対照的だが、日本の場合は、比較的その差が縮まっていると言えるのではないか。

極め付きは安全性の点で、日本の場合は10万人あたりの殺人の発生件数が0.5人、OECDは2.1人で、OECDでは日本の4倍以上殺人で亡くなる方があるわけで、日本は極めて安全だということである。

先程申し上げたように、健康状態、教育、安全の点について、日本は非常にすばらしいが、評価が低い、これはなぜなのか。21位ということで、幸福度は主観的な要因で評価されているが、実際は日本は結構よくできている国ではないか、もう少し評価するべきではないかと私は思う。

そこで、次の資料「『自分はダメな人間』8割超す」という日本青少年研究所が行った日米中韓の比較調査によると、「自分はダメだ」と考える日本の高校生の割合が1980年調査から増え続けていて、ほかの3か国と比べても突出して高い数字である。

「私はほかの人々に劣らず価値のある人間である」という問いに対しては、日本の高校生の割合は39.7%で、この点については以前よりも少し向上しているようだが、アメリカは79.7%、中国と韓国は86.7%であるから、これに比べて、自尊心を持っている割合からいくと中国と韓国の半分以下である。

「自分はダメな人間だと思ふことがある」という問いについては、日本が83.6%と高い割合だが、アメリカは52.8%、中国は39.1%、韓国は31.9%である。これに関連して、「自分はダメな人間だと思ふことがある」という問いに、「よく当てはまる」と回答した高校生だけをとってみると、日本は1980年の12.9%から2011年の36.0%と、ほぼ3倍に増加している。自己評価の低い子どもたちの姿がここに表れているのではないか。

この原因は何かということだが、私もしばしばこの場で報告させてもらっているが、自尊心の基礎になるのは、自分を取り巻く国や共同体に対する尊敬、それによって支えられているという心の安定感で、そういうものがないと低くなる傾向があるのではないかと思う。自国の伝統や文化に対して、価値を肯定して、自我の中に取り入れていくということが、戦後しっかり行われず、むしろ解体する方向に来ていることが一つの原因であると思う。というのは、先程申し上げたように、日本の子どもたちは生活水準も医療水準も学力も高いところで生活しており、それほど自己卑下する必要はないにもかかわらず、自己卑下をする。日本人は、健康状態についても自分には厳しく、過剰な形で自己批判する傾向があるのではないか。この辺は、教育においても自己肯定をして、自分の存在も含めて、日本という共同体や人々に対する尊敬や連帯感を作っていくことが必要ではないかと感じる。

最後になるが、「小学校英語3人に2人が『好き』」という資料である。小学校への英語導入がむしろ英語嫌いを助長する結果にならないといいと前から思っていたが、このベネッセ教育研究開発センターの中1調査によって、いくつか考えさせられることがあった。

小学校6年の時に英語を学んで、中学校1年生になった家庭のお母さんをモニターにしたわけだが、この結果、英語については小学校で習っていた時には3人に2人の

子どもたちが好きだったということで、英語を聞くことに慣れてきた、英語の音やリズムに慣れた、外国の人に接することに慣れたということが、割と評価されており、これはよかったと思っている。

私たちが小学校のころは、ネイティブと直接話す機会が全然なかったし、中学校になってから、たまたま私が通っていた中学校のそばにアメリカ軍の極東の軍事関係の印刷所があって、そこに1年に1回訪問して向こうの人と話をするという機会があったが、それくらいしかなかったので、そういう点では小学生くらいから、ネイティブと会話をする、声を直接聞くということは、刺激になって大変いいのではないかと思う。

一方で、小学校の英語について、中学校に入ってから役立ったと思うものは何かと聞くと、アルファベットを書くこと、アルファベットを読むこと、英語で簡単な会話をしたという程度である。本当に小学校でやった英語が中学校で役に立っているかどうかについては、これでは検証はできないと思う。

中学校に入った後、現在習っている英語について好きかどうかを尋ねると、小学校では3分の2が好きだったのに、50%に下がってしまっている。英語の授業をどれくらい理解しているかという問いに対しては、「ほとんどわかっている」という子どもが31.5%、「70%くらいわかっている」という子どもが33.3%で、3人に2人が大体授業内容をわかっているところでは書かれているが、それ以外の3分の1の子どもはかなりわからなくなってしまうということである。これは中学校1年生のレベルだから、中学校2年生、3年生になった時にどうなるのか。

小学校で英語を学んでいる子たちと、小学校で英語を学んでいない我々などの世代で、英語の授業をどれくらい理解しているかという具体的な比較がないので何とも言えないが、これだと、果たして小学校で行った英語が中学校の英語に役に立っているのかというあたりがはっきりわからない。

もう一つは、現在、小学校の英語についてどう考えているのかということだが、英単語を実際に書いてみたいとか、英語の文章を書いたりしゃべったりしてみたいとか、子どもたちに不満が残っているような感じがする。現在、アルファベットなどを特に覚えさせないでやっているが、本当は小学校の段階で、意欲がある子はアルファベットなどを覚えて、どんどん先に進んだほうがいいのではないか。全員にアルファベットを勉強させると、嫌いになってしまうということがあるのだろうが、できる子や興味を持っている子は、小学校の段階でアルファベットなどをきちんと覚えて、どんどん英単語を書いて、それを文章にして、文章をまた話したり書いたりしたほうが、その後、有効な結果になるのではないかと私は思った。それは個人的な考え方なので、今後は小学校の英語が中学校の英語と連携して、効果的に実践していくように、大田区教育研究会の先生方などの研究や実践の中で、十分に注意しながら対応していきたい。

## ○ 委員長

ただいまの教育長の報告に、意見や質問はあるか。

自己肯定感の低さは続いている。ここには私を含めて大人が21人いるが、「今、

私は幸せである」という方は挙手願いたい。

(出席職員、挙手する。)

ここはいい。ここで手が挙がらない大人が多いことが、相当子どもに影響しているのではないかと思う。あとは、「大切に扱われている」と彼らが感じているか否か、というのものもある。大人がきゅうきゅうとしているのかもしれないと感じる。

また、手を挙げられるか挙げられないかは、別の能力だったりもする。思っているか思っていないかではなく、手を挙げるかどうか。パッと手を挙げた人に聞いてみたら、全然わからないということもあるし、その辺ももしかしたらあるのかと思う。いずれにしても低いのがずっと続いているように感じている。

○ 教育長

横川委員、健康状態について日本人は厳し目に思っているのだろうか。

○ 横川委員

厳し目に思っているだろう。だから、健康番組も朝から晩までやっているし、健康なはずなのに、どこか悪いところを探しているというところがあるのではないか。

患者さんにもそういう人が多い。だから、健康番組がはやるのではないか。

○ 教育長

自分で100%健康であるということを理想とすると、そのうちの一つか二つ具合が悪いと、「健康状態はどうか」と尋ねられた時に、首を傾げて「どうかな・・・」となってしまう。

○ 横川委員

相対的に見れば健康だと思うが、どこか一箇所が悪いとそうになってしまう。だが、我々もみんなそうではないか。歯が痛くても健康ではないと思ってしまう。

○ 教育長

ヨーロッパの人たちの7割以上が健康だと言うというのは、ネガティブな姿勢がよくないということがあるのだろう。

○横川委員

性格というか国民性というか、ヨーロッパの人たちは少し楽天的で、日本人が逆に悲観的過ぎるのではないか。

○委員長

そう思うと、韓国の数字が私にとっては意外である。中国はわからないでもないが、韓国はもっとメンタリティで日本人に近いのではないかと思っていた。男性優位とか、いろいろな社会の中で。

○ 横川委員

韓国の方が今はもう少し向上心が強いのだろうか。日本人は行くところまで行ってしまったが、向上心があれば、多少健康ではないと思っても、あるいは幸せではないと思っても、向上心の方が勝ってこういう結果になるのではないか。

○ 鈴木委員

あとは基準である。健康度も幸福度も、自分が基準をどの辺に置いているかということで、だいぶ違ってきてしまうと思う。

○ 尾形委員

日本人は自己評価が厳しいのではないか。

○ 教育長

その辺の主観的な自己評価の厳しさを加味して、何か別の偏差値のようなものを作らないと、幸福度調査がいつも低くなり、腑に落ちないところがある。

○ 委員長

健康の話だが、平均寿命がどんどん延びているが、健康寿命ということ考えた時に、不健康寿命が延びているのではないか、要は亡くなりはしないが、あちこちが痛い、悪い、ということが増えているのではないかと聞いたことがある。

○ 教育長

ワシントンに行った時に、肥満体の人がいっぱいいた。アメリカの肥満の割合は30%以上で、日本は3.4%だが、もし日本人が30%くらい肥満体だったら、自分は調子が悪いのではないか、健康ではないと思うのだろうが、おそらくアメリカ人はそう思っていないのではないか。その辺の自己認識のギャップが、信じられない程あるのではないか。それを国民性と語るべきものなのかどうか。

○ 横川委員

アメリカ人の肥満は日本人の比ではない。

○ 尾形委員

子どもには、自分に自信がなく、自己肯定感の低さというものは感じる。どちらかというと日本は悪いところを打ち消すという教育である。家庭でも、悪いところを直して子どもをよくしていくという教育のやり方を、もう少し子どもをよく見て、ほめて育てるというやり方にすれば、自己肯定感も高まるし、学校の先生も、その子のよさを認めてあげれば、もっと変わらと思う。大学生に自分のよさを尋ねると、本当に出てこない。



○ 委員長

大学で講演などをしていて、「自分に自信のある人」と尋ねてもほとんど手が挙がらない。300 人くらいいて3、4人くらい。「自分に自信のない人」と聞くと、そこは自信を持って手を挙げる。そちらに手を挙げることをよしとしているのか。自分にとっていい方に手を挙げて「なんだ、あいつ」と思われるのを避けたいという心理もあるのかと思う。自分だけ得をするということをあまりよしとしないのではないか。

○ 尾形委員

私は大学生を教えているが、自信がなく、個別に指導すると泣く大学生が増えてきたことは事実。

○ 鈴木委員

ずっと考えてきたことだが、子育てをする時に子どものためにとは言いつつも、どちらかという自分主体で押しつけている部分がないのかと常に感じる。

今、英語の話が出たが、大人社会では地域の中で国際交流の場はいろいろあるが、子どもも、学校で考えてくれればよいということではなく、地域や自治体ぐるみで、大人の交流の場に子どもも一緒に連れていくなどの発想があってもよいと思う。普段の生活の中で一緒にやっていくことによって、非常に近しい存在になる。今はいろいろな国の方が多く来られて住んでいるし、外国籍の生徒も増えているから、大人だけではなく、できるだけ子どもにも機会を与えて、国際交流の居場所のようなものを考えていく必要があると思う。小さいことだが、積み重ねも大事ではないかと思う。私などはそういう機会が全くなかったので、とてもよいと思う。

○ 委員長

親へのサポートも大切。たまたま調べた時に「親学」というのがあり、親自身も自尊心を持つ、それが全部子どもに反映されるというもので、講演や講座も行っているようなので、場合によっては少し調べてみるのもいいかもしれない。

ほかに意見はあるか。

○ 芳賀委員

5月に入って、小学校、中学校とあちらこちらで学校公開が始まり、私は5月に小学校4校、中学校2校の学校公開に行ってきた。わかりやすいところで二つ話をさせてもらおう。

一つは、小学校で机といすに4個ずつ使い古しのテニスボールをつけている学校があったが、ほかと比べてやる意味があると思った。特に低学年の児童は、指名されて立つ時にいすを引く、立つ、いすを入れる、発言をする、発言が終わるとまたいすを引く、座ってまたいすを入れる、というすべてのいすの引き戻しで、ギギギギー、ガチャガチャという音が起きる。その音が終わるまでは次の発言に移れないなど、次々に指名していくなめらかさが出にくいと思っていた。テニスボールがあると音がしないし、なめらかに動ける利点がある。

少し調べてみると、テニスクラブなどで大量に出るのだろうが、使い古しのテニスボールは結局捨てられることが多いようである。いざやるとなると、かなりの数を集めないといけないので、調達は大変かもしれないが、環境が整っている学校であれば試みてもいいのではないかと思う。

小学校の授業は本当に机をよく動かす。私も経験があるが、給食の時に動かしたり、グループで2、3人で議論しなさいという時に机を合わせたり、よくギギギギー、ガチャガチャ、と音を出しているの、テニスボールは意味があると思う。

特に最近、季節柄もあるのかもしれないが、廊下に面しているドアを開放して授業をやるところも増えていて、なお外からの音が入りやすくなってきているので、他クラスの音を入りにくくする意味でも、やってみられるような環境がある学校はぜひ、試みていただきたいと思う。

二つ目は、学校公開の日程をどうやって調べたかという、大田区には88校あり、全校がホームページを持っているので、それを一つ一つ開けて、年間行事予定や学校だよりで日程を調べてカレンダーに書いていき、自分の行ける日に行ってみた。結果として88校すべてのホームページを見たが、もちろんいろいろ工夫をされていて、情報の収集としては非常に助かるのだが、残念なのは、更新が途絶えているところが目立ち、結構な数が昨年度からあまり変わっていなかった。ホームページに載せていないからといって皆に伝えていないわけではなく、生徒や保護者には紙で伝えているだろうし、4月はどうしても人が交代するので、ホームページの担当者がいなくなったなど、事情があるのは察するが、もう5月末なので、そろそろ更新していただければありがたい。

学校公開には、できれば同じ時期に集中して回りたいと思っている。なぜなら、同じ時期に回ると、各校同じ単元をやっていることがしばしばあり、そうすると各校、あるいは各クラスで先生方が同じ単元を教えるのにどういう工夫をしているのかを比べることができる。私のように教育に素人の人間でも、少なくとも比べることはできるので、非常に有意義で勉強になった。そういう意味でも、ぜひ広報などもやっていただけるとありがたいと思った。

#### ○ 委員長

今の意見に関して何かあるか。

#### ○ 教育長

子どもがいすを引いて立って、発言してまたいすをしまうというのは、しつけの一つとして森信三さんなどの本にも出ている。そういうことをやっている学校もあるし、やっていない学校もあるが、教育効果として肯定されているのかどうか。そういうことは指導課でチェックをしたことはあるか。

#### ○ 指導課長

各校でどれだけ、いすを引いて発言をしているかという調査や実態の把握はしていない。ただ、指されたらしっかり返事をするというような基本的な学習習慣の規律については、各校で工夫していて、全校で徹底してやっている。やはり授業中の挙手、

発言、返事は大事にして、規範意識を高めていくよう取り組んでいる状況である。

○ 芳賀委員

確かに、座って答えるのもよしとしている学校もあり、私はどちらでも構わないし、それについてコメントするつもりはない。低学年のクラスだから立って発言させていたのだろうが、先程言ったようにかなり音はするし、1年生には少しいすが大き目のかという感じがする時がある。

○ 教育長

確かに、私も授業視察に行った時に、ガタガタしていて、それが気になり集中力が害される面があるのではないかという感じがしたところもあった。いすを引いて発言することで、規範意識や学習規律を作り上げるということはプラスだが、それによって全体の授業の流れがマイナスになるようでは困るので、スムーズに、あまり音がしないようにいすを出し入れできればいいのではないか。工夫は必要ではないかと感じた。

また、学校公開の日程が探しにくいとのことだが、ホームページを絶えずリフレッシュしていくというのは、学校によってはかなり頻繁にやっているが、そうではない学校との差が随分あると、尾形委員からも聞いたことがある。その辺の指導は指導課でやっているのか。

○ 指導課長

学校の公開性、開かれた学校ということで、情報発信は非常に重要なキーワードであるので、校長会で積極的に更新するようにと指導はしている。ただ、学校の中でそういう技術に優れた教員のいるところと、異動等でなかなかホームページのアップなどをできる人がおらず苦労しているところがある。授業公開についても、どういうことをやるのか、しっかり目標をアップするようという指導はしている。

○ 尾形委員

例えば、月の初めに、全校に「ホームページは更新しましたか」とメールを送信するなど、気が付くような手だてがあるといいと思う。確かに大田区でも、ホームページを見て、こんな学校をつくっているのかとうれしくなるような学校と、ずっと古いものが残っている学校と、両極端のような感じがする。ホームページは全世界で見られるものだから、もう少し更新をきちんとやった方がいいと思っている。

○ 鈴木委員

一つの例として、私どもの地域では、学校が連合町会にお願いして、町会に積極的に回覧板を回す。そうすると、全く子どもがいない方も含め、今学校でどんなことをやっているのかということが見えてくる。ホームページもいいが、二重三重にそういう機会があればいいと思う。

○ 教育長

多分、学校は独自の回覧システムで自校の保護者には通知をしているのだろう。芳賀委員のように他校を回るということを想定していないのだろう。ホームページが古くなくても、きちんとやっていると校長は弁明するだろうが、大田区民がどの学校の授業参観でもわかるようにするためには、校務運営システムなどでファイルを作って、そこにアクセスすれば各学校のホームページを見なくても、学校公開日は5月はどこどこがやっているとわかるものができるといいのだろう。

○ 芳賀委員

福岡市などは、市内の学校は一斉に公開日を決めている。そこまでは別にしなくてよいと思うが、ホームページも月に1回の更新であればできるのではないか。どこの学校も校長日よりか学校だよりを月に1回出すので、それを更新するという事で、月に1回で十分だと思う。見る人は私一人かもしれないので、それだけのためにやっていただくのは申し訳ないので。

○ 鈴木委員

いや、皆さん見ている。作ったものをそのまま載せてもいい。

○ 芳賀委員

ホームページをつくった以上、あまり古いものがそのまま残っていると、今度は逆のメッセージになってしまう。否定的なニュアンスで使われてしまう可能性がある。継続するのは大変なことはよくわかっているが、月に1回は更新をお願いしたい。

○ 指導課長

次回の校長会で指導したい。

○ 教育長

教育総務課のホームページは絶えず更新している。

○ 委員長

自分の学校を自慢して下さい、どんどん売り出して下さい、というようにもっていただければと思う。

教育長の報告以外にいろいろと意見が出たが、まずは教育長の報告について、承認してよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

○ 委員長

それでは、承認する。

## 日程第2 「部課長の報告事項」

### ○ 委員長

部課長の説明を求める。

### ○ 教育総務部長

「おおた未来プラン10年」及び「おおた教育振興プラン」の修正について、資料に基づいて報告する。

まず、1番の経過だが、経営管理部の取りまとめにより、「おおた未来プラン10年」の修正が行われた。これは東日本大震災の発生や長引く経済停滞に伴う財政状況など、おおた未来プラン策定以降の社会経済状況の変化に即して、適切に計画を修正するためのものである。

2番の「『おおた未来プラン』及び『おおた教育振興プラン』の修正事業一覧」（別紙1）をご覧いただきたい。左側が「おおた未来プラン10年」の事業で13あり、その中の太字のみが修正事業である。右側が「おおた教育振興プラン」で、それに対応する事業である。左側の「おおた未来プラン10年」の13事業のうち、7事業を修正した。

まず、「おおた未来プラン10年」の「3 ICT教育の推進」については、右側の「おおた教育振興プラン」では「39 地上デジタルテレビの導入」、「40 校内LANの構築」、「41 ICTモデル校の実施」と、同じように変更させていただいた。

「おおた未来プラン10年」の「4 不登校施策の充実」については、「おおた教育振興プラン」では、「26 適応指導教室の増設」、「27 指導の充実（適応指導教室数）」である。

「おおた未来プラン10年」の「6 学校施設の改築」と「7 学校施設の緑化の推進」については、「おおた教育振興プラン」では、進行管理対象外の事業である。

「おおた未来プラン10年」の「8 学校運営システムの構築」については、「おおた教育振興プラン」では「36 ネットワークの構築」、「37 校務事務のICT化」を同じように変更させていただいた。

「おおた未来プラン10年」の「10 生涯学習センターの整備」では、「おおた教育振興プラン」では「58 生涯学習センターの整備」ということで、同じように修正した。

「おおた未来プラン10年」の「11 スポーツ施設の整備」については、教育振興プランでは、進行管理対象外の事業となっている。

続いて、「おおた未来プラン10年修正の新旧対照」（別紙2）である。教育委員会所管事業のみを抜粋している。

まず、計画事業名「ICT教育の推進」についてである。国の補助金を活用し、平成21年度に前倒しで地上デジタルテレビを導入したことにより、事業内容を「地上デジタルテレビ導入」から「地上デジタルテレビ（電子黒板）の活用」に修正した。ま

た、年度別計画の22年度～25年度を「電子黒板の活用」に修正した。また、「校内LANの構築」及び「ICTモデル校実施」については、25年度に改めて検討を行うこととした。

2 ページ目、計画事業名「不登校施策の充実」については、「適応指導教室の増設－新規教室設置」について、より適した設置場所を継続して検討するために新規教室の設置を平成23年度から平成24～25年度間に修正した。また、設置年度の変更に伴い、「指導の充実（適応指導教室数）」年度別計画の校数を修正した。

続いて3 ページ、計画事業名「学校施設の改築」であるが、嶺町小学校の改築工事を前倒しし、平成21年度に着手したこと、及び平成23年度に社会経済状況等を踏まえ、改築計画を年1校に見直すとともに、改築予定校を4校としたことに伴い、改築スケジュールに則して、学校名を入れて年度別計画を修正した。

次に4 ページ、計画事業名「学校施設の緑化の推進」についてだが、社会経済状況等を踏まえ、実施校数を調整したことに伴い、実績に基づき学校名を入れて年度別計画を修正した。

5 ページ、計画事業名「学校運営システムの構築」については、学校運営システムに採用するネットワークの構築を、安全性を考慮し、「インターネットVPN（仮想専用回線）」から、「広域イーサネット」に変更した。これに伴い、主な取組内容を修正した。インターネットVPN、また、広域イーサネットについては下の用語解説で説明している。次に、社会経済状況を踏まえ、ネットワークの構築年度を変更したことに伴い、年度別計画を修正した。「校務事務のICT化」については、事業の実績に基づき、年度別計画を修正した。

6 ページ、計画事業名「生涯学習センターの整備」については、生涯学習相談会の実施など、開設に向けた実績をさらに積み上げる期間を設けるため、開設を延期した。これに伴い年度別計画を修正した。

7 ページ、計画事業名「スポーツ施設の整備（大田区総合体育館の整備）」であるが、設計の完了に伴い、計画策定時よりスケジュールが明確になったため、年度別計画を開館スケジュールに即して修正した。未来プラン修正の新旧対照表は以上である。

次に、「おおた教育振興プラン修正の新旧対照」（別紙3）をご覧いただきたい。ここに、大きく分けて、アクションプラン3、アクションプラン4、アクションプラン6と項目があるが、塗りつぶした事業が今回修正した事業である。修正内容は、「おおた未来プラン10年」の修正と同じであるため、説明は省略する。

## ○ 学務課長

平成24年5月1日現在の在籍者数一覧について説明する。既に4月7日現在について説明させていただいたが、最終的な数字がまとまった。資料の表面が小学校、裏面が中学校等となっている。表面は、学校別、学年別に児童数、学級数、特別支援学級がある場合にはその児童数、学級数を記載してある。表の下には合計数を入れている。館山さざなみ学校も含め、児童数が2万7,908人、学級数は900学級、このほかに特別支援学級として、児童数が223人で34学級となっている。

裏面は、中学校等の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記載している。中学校は

28校、生徒数は1万805人、311学級である。これに糶谷二部の夜間学級を加えると、生徒数は1万840人で学級数は314学級となる。このほかに特別支援学級として、生徒数は127人で17学級がある。

さらに左下には、通級の小学校の特別支援学級の児童数と学級数を記載している。児童数は269人で学級数は29学級である。その右に、通級の中学校の特別支援学級の生徒数と学級数を記載している。生徒数は63人で8学級である。さらにその下に、通級の日本語学級を記載している。小学校は1学級で15人、中学校は2学級で22人である。

#### ○ 校外施設整備担当課長

大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業客観的評価の結果及び審査講評の公表について報告する。

一点目、資料「大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業 客観的評価の結果の公表」をご覧ください。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」、略してPFI法では、事業を実施する民間事業者の選定に関する客観的評価の結果について公表することになっている。この事業については、PFIの事業方式を採用しているため、この公表に至った。これはPFI法の第8条の規定に基づき行う公表である。この客観的評価の結果とともに、本事業審査委員会の審査経過をまとめた審査講評についても同時に公表する。

まず、「大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業 客観的評価の結果の公表」だが、こちらは5月25日付で大田区のホームページ上に公表した内容である。

1番の事業内容に関する事項として、事業目的、基本方針等を説明している。基本方針では学園機能の拡充と、学校が使用しない期間の区民利用の促進を図り、施設の有効活用を図ることを事業目標として掲げている。

2ページの選定事業者の事業範囲として、施設整備業務、維持管理業務、運営業務を一括して実施することとしている。

3ページの事業方式については、PFIのBTO方式、施設竣工後の一括買取方式としたことを説明している。

次の事業スケジュールについては、平成26年度中に竣工、竣工後に所有権を区に移し、引渡を受けることになる。供用開始の平成27年度から平成41年度までの15年間の維持管理・運営が業務範囲となっている。

同じく3ページの2番、事業者選定までの経緯だが、平成23年6月22日の実施方針の公表、同10月18日の、本事業をPFIで実施するという内容の特定事業の選定・公表、10月27日の募集要項の公表を受け、事業者募集開始となった。この段階で参加意思表示があったのは7事業所・グループだったが、提案書提出期限の平成24年2月末の段階で事業提案を提出した事業者・グループは6グループであった。

提出があった事業提案書について、伊豆高原学園改築・運営等事業審査委員会において審議を重ね、最優秀提案者を特定した。これを受けて大田区は優先交渉権者を選定し、4ページにあるように4月6日に公表した。優先交渉権者として決定したのは、中段にあるように太平ビルサービスグループである。代表企業が太平ビルサービス株

式会社、構成員として株式会社グリーンハウス、株式会社竹中工務店東京本店、協力企業として株式会社石本建築事務所本社、特定非営利活動法人国際自然大学校、嶋田公認会計士事務所で、各構成員、協力企業はそれぞれの役割における業務実績及びPFIの実績ともに豊富な布陣となっている。

4番の提案価格についてだが、36億4,182万6,705円になった。これは、区が公募開始段階で示した限度額と比べると約5億6,700万円低い額である。この提案金額について、事業者との契約交渉で備品等に関する協議、調整をした結果、36億3,107万8,253円、提案金額と比べて約1,075万円下がったが、この調整後の金額に区民利用に係る区の負担サービス購入料4億395万円を加え、契約金額としては40億3,502万8,253円になる。資料に載っているのは提案価格だけだが、契約金額は最終的に40億3,502万8,253円ということである。

最後の財政負担額の削減効果、いわゆるバリュー・フォー・マネーだが、実額で14.36%、現在価値換算後は14.29%である。現在価値換算後というのは、現時点での100円の価値が事業期間内で変わるだろうということで、現在の価値でそのまま事業期間中を考えた場合にどうなるか置き換えるもので、割引率を掛けて現在価値化するということである。なお、この割引率は直近の15年ものの国債金利を勘案した割引ということで、1.6%としている。客観的評価については以上である。

続いて、次の審査講評についてだが、先程の客観的評価結果の公表の4ページの優先交渉権者の決定のところ、別紙と位置付けている内容である。客観的評価の審査講評については、客観的評価の一部になるという位置付けになっている。

先の優先交渉権者の決定に伴い、平成24年4月6日付で公表した優先交渉権者選定に関する速報については、前回の教育委員会定例会で説明したが、この事業審査会における審査経過及び審査結果の詳細という内容になっている。

1ページ、第1で審査委員会の構成、第2で審査委員会全6回の開催経過を示している。第3では審査方法として資格審査と提案審査を行ったこと、提案審査については、優先交渉権者選定基準に基づいて評価を行ったことを示している。第4では資格審査を通り提案審査に至った各応募者グループの一覧を載せている。

次に4ページの提案審査の経過についてだが、提案価格が区の提示額を超えていないかどうか、提案内容が区の示した要求水準等を満たす内容となっているかどうか、基礎審査の内容になるが、6グループとも合格となった。

続いて、提案価格の審査については、総合評価点100点中の30点の配分とした上で、応募者の中の最低価格を各応募者の提案価格で除して、配分の30点を掛けるという方法で算出した点数である。その結果と内訳を4ページ下段の提案価格の評価結果に記している。なお、ここで出てくる環境保全料とは、当該地が分譲地内にあるため、工事で使用する道路が私道となり、工事に伴い私道の管理会社に支払うものとして発生するもので、施設の延床面積によって負担額が決まる。これは区が負担することになるので、各事業者の提案における延床面積によって変動する環境保全料も含めて評価の対象としている。

続いて5ページの提案内容の評価だが、評価の採点基準は表のとおりである。

6ページの提案内容評価の得点だが、審査項目は選定基準にそって、施設整備、維



持管理、運営、事業計画の四つに分け、各項目の具体的な審査項目ごとの各委員の採点を平均して評価する方法であった。各応募者の得点は表のとおりである。

7ページの3の総合評価だが、提案価格の30点、提案内容の70点を総合して100点満点とし、評価を行った。総合評価結果のとおり、提案内容の得点、提案価格の得点とともに、応募者8の太平ビルサービス株式会社グループが最も高い得点を得たため、審査委員会として、応募者8の提案を最優秀提案として選定した。

8ページ以降は第5として審査の講評である。まず、各評価項目の講評についてだが、選定基準に基づいた審査項目ごとの講評をまとめてある。各応募者の提案は基礎審査を通った内容であり、区の要求水準はすべての提案が満たしている。その上で、事業目的を効果的に達成するために、プラスアルファのアイデア、工夫が提案に盛り込まれていたかということが評価、得点の内容となっている。そして、各項目ですべての応募者に加点されているので、各応募者の加点の根拠を示している。なお、表現については各応募者の独自のノウハウを明らかにしたり、応募者を特定できるような内容にはできないため、一般化した表現にとどめている。

続いて、14ページの審査の総評だが、最優秀提案として特定された応募者8（大成ビルサービスグループ）の提案は、内部空間、外部空間の計画において、学校利用、区民利用ともに利便性、快適性の高いものである。また運營業務については、「移動教室アドバイザー」、「区民利用マスター」、「伊豆高原コンシェルジュ」など、専門性の高いスタッフを専任で配置する体制をとることで、学校利用、区民利用ともに高いサービス水準が確保されるものとして高く評価された。また、優秀提案となった応募者5の提案を初め、そのほかの各提案についても評価された内容をそれぞれ挙げている。

最後に、優先交渉権者の提案をよりよいものとして事業目的を包括的に実現していくために、審査委員会の中で審議された内容の中から、実施事業者への要望事項を14ページの下段のとおり6点にまとめている。

また、客観的評価の結果及び審査講評の公表とあわせて、最優秀提案となった事業者の提出した新伊豆高原学園のイメージ（パース図）をカラーで配布したが、こちらは、具体的なイメージを持っていただくための参考資料としてお示ししたもので、今後の調整の中で変更する可能性もあるので、ご了承いただきたい。

続いて、大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業の契約の締結について説明する。

伊豆高原学園の再整備に関しては、事業を担う事業者も決まり、いよいよ事業契約締結の段階に至っている。配布資料「大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業の契約締結について」のとおり、区議会第2回定例会に議案として提出したので報告する。提出した議案は、「大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業の契約について」と、「大田区立伊豆高原学園の指定管理者の指定について」の2議案である。

事業契約の締結についてだが、まず、契約の目的について、建築から45年を経過し、老朽化した伊豆高原学園の再整備にあたっては、学園機能の拡充と学校が使用しない期間の区民利用を促進し、施設の有効価値を図るといった課題がある。これを解決し、事業目的を達成するために、経費削減効果と民間の活力、アイデアを有効に生かすことができる事業方式として、PFIのBTO方式を採用した。この事業方式は

施設整備から維持管理、運営までの一括契約となる。契約の方法については、公募型プロポーザル方式による随意契約とした。

本事業は民間事業者から幅広く、より自由な発想での提案を期待しており、優秀な提案であっても区の考え方と相違がある場合が考えられる。内容を厳格に履行しなければならない総合評価一般競争入札と比較して、調達備品の調整など、提案内容の修正を契約交渉の場で行うことができる公募型プロポーザル方式が優れているということで選択した。

契約金額については、40億3,502万8,253円である。これは先程説明したとおり、提案額36億4,182万6,705円を、備品等の調整を行った上で1,075万ほど減額した上に、区民利用にかかるサービス購入料、4億395万円を加えた額になる。なお、この金額には消費税相当分も含めている。内訳は施設整備費として、約23億のうち7,446万円、これは平成26年度に予定する建物の竣工時の一括支払いとなる。維持管理運営費では、約16億6,062万円、こちらは平成27年から平成41年度の各年度支払い分の15年分となる。年間の支払額の平均では1億1,071万円になる。

契約の相手方は伊豆高原学園PFI株式会社で、こちらは伊豆高原学園改築・運営等事業を実施するために、伊豆高原学園改築・運営等事業審査委員会の審査結果を受けて、区が選定した優先交渉権者である太平ビルサービス事業者グループが設立した特別目的会社になる。この構成員及び協力企業は、先程説明したので省略する。

なお、4月の教育委員会で審議いただいた指定管理者の選定について、議案提出の段階ではまだ設立の手続が完了していなかったため、仮称をつけていたが、手続が5月1日付で完了したため、今の段階では正式名称となっている。契約期間は契約有効の日から平成42年3月31日までである。今年度から施設整備を着工して、平成26年度中に竣工、平成27年度から平成42年度までの15年間の維持管理・運営が契約期間となる。PFI法の第9条にて、事業契約を締結する場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならないという規定に基づき、事業契約を契約するためにこの案を議会に提出する。

次に、大田区立伊豆高原学園の指定管理者の指定について説明する。この点については、4月の教育委員会定例会で指定管理者の選定について審議いただいた内容なので、簡単に説明するが、区議会の第2回定例会における議決後に指定管理者の指定という案件として、改めて教育委員会定例会で審議いただく予定である。対象施設の名称は大田区立伊豆高原学園である。区民利用時もこのままの名称で利用していただく。指定管理者の名称は、伊豆高原学園PFI株式会社で、先程説明したとおりである。指定管理者を指定する期間は、平成27年4月1日から平成42年3月31日までの15年で、こちらは平成27年度ということで引渡しからの指定となる。

## ○ 大田図書館長

二つの項目について報告する。

まず、一点目は郷土博物館に関するもので、配布した平成23年度刊行物、大田区の文化財第39集と、大田区郷土博物館紀要第19号である。

大田区の文化財第39集のこのたびのテーマは「大田区の板碑収録」である。板碑は、

関東地方などで造立された石造の供養塔のことである。昭和47年に文化財第9集で大田区の板碑を刊行しているが、調査年月が経過していることから、現状確認、調査及び記録保存調査を行い、このたびの成果等をまとめたものである。

郷土博物館紀要第19号は、平成23年度に実施した博物館の講座・講演録を中心に、学芸員の調査・研究内容、また、郷土博物館友の会の調査・研究結果として、馬込バス通り商店街の変遷を掲載している。配付先は、区内の小中学校や国立国会図書館、関係施設への無料配布が約370冊程度である。残部については有料で提供をしている。各販売価格は、大田区の文化財第39集が1,100円、郷土博物館紀要第19号は800円を予定している。印刷、製本に要した費用などを勘案して、価格設定をした。

二点目は、大田区立図書館館則による図書館の休館日についての報告で、口頭報告とする。

久が原図書館において、このたび空調機の交換工事を行う。特別整理期間を6月11日から16日と指定しており、この整理期間で並行しての工事を検討したが、調整の結果、工事のボリュームの関係で工事期間が足りないことから、引き続き1週間延長し、6月24日までの休館とする。約2週間の休館となることから、利用者の皆様へは大田区報6月1日号で周知をする。

大田図書館の館則では、図書館の休館日については、年末年始、月に1回の館内整理日、また1年に7日以内の特別整理区間を規定しているが、大田図書館については、蔵書数が他館の倍ほどあるため、10日以内と規定している。地域館においては、通常月曜日から土曜日まで休館とし、図書の整理をしている。その間は近隣の図書館を案内し、なるべく隣接図書館と休館日が重ならないように運営している。

今回は、この館則以外の工事に伴う休館で、教育委員会で承認いただく事項として報告する。なお、久が原図書館休館の後半の部分は、図書の受付のみ入口で行うよう調整をしている。

○ 委員長

以上、部課長の報告事項は大きく四つの項目だが、質問・意見等はあるか。

○ 尾形委員

各小中学校への電子黒板を、全クラスにつけるのはいつの時点になるのか。

○ 学務課長

電子黒板については、平成22年度に国の補助金を得て各校に1台ずつ入れた。現在は、新規開発の機器ということもあり、どういう活用方法があるのかを教育現場でいろいろ試行していただき、その結果を見て導入をしていくのか考えていく。

○ 尾形委員

他区の学校で電子黒板をよく見るが、とても教育効果は高いと思うので、ぜひ効果を確認して、なるべく早く各学級に1台くらい入れるような努力をしていただきたい。

○ 委員長

ほかにいかがか。

(「なし」との声あり)

○ 委員長

それでは、ただいまの報告について、承認してよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

○ 委員長

それでは、承認する。

これをもって、平成24年第5回教育委員会定例会を閉会する。

(午後3時24分閉会)